

貸借対照表
(2021年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 特定資産の部		1 流動負債	7,586,311
1 固定資産	414,925,992	事業未払金	7,344,711
有形固定資産	414,925,992	未払法人税等	241,600
土地	390,417,492		
建設仮勘定	24,508,500		
特定資産の部合計	414,925,992	負債の部合計	7,586,311
II その他の資産の部		(純資産の部)	
1 流動資産	76,516,726	1 社員資本	510,680,853
現金及び預金	38,117,456	特定資本金	100,000
前払費用	6,878,063	優先資本金	515,527,000
未収還付消費税等	31,521,175	剰余金	△ 4,946,147
未収還付法人税等	32	当期未処理損失	△ 4,946,147
2 固定資産	26,824,446		
投資その他の資産	26,824,446		
長期前払費用	26,824,446		
その他の資産の部合計	103,341,172	純資産の部合計	510,680,853
資産の部合計	518,267,164	負債及び純資産の部合計	518,267,164

損益計算書

(2021年2月10日から2021年12月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業費用	
金融費用	1,524,290
販売費及び一般管理費	3,180,468
営業損失	4,704,758
営業外収益	
受取利息	211
経常損失	4,704,547
税引前当期純損失	4,704,547
法人税、住民税及び事業税	241,600
当期純損失	4,946,147
当期末処理損失	4,946,147

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他の資産の評価基準及び評価方法

① 長期前払費用の処理方法

定額法により予定弁済期日までで償却します。なお、融資実行前であるため、当期は償却を行っておりません。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(2) 固定資産税等の処理方法

有形固定資産の取得時に精算した固定資産税相当額については取得原価に算入しております。

【社員資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数

515,527 口

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については自己資金で賄っております。

また、資産流動化計画に基づいて必要な資金は特定社債及び特定借入れによって調達します。

現在デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	38,117,456	38,117,456	-
(2) 未収還付消費税等	31,521,175	31,521,175	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収還付消費税等は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって評価しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県常総市において、土地を保有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期末時価は、次の通りです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
-	414,925,992	414,925,992	2,030,000,000

(注1) 当期増減額のうち、主な増加額は土地 (390,417,492円)、建設仮勘定 (24,508,500円) であります。

(注2) 当期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を記載しております。

【関係当事者との取引に関する注記】

1. 支配社員等

(単位:円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
AVPV Joso SG Holding Pte.Ltd.	100%	- 名	特定出資の譲受	特定出資の譲受(注1)	100,000	-	-
		- 名	優先出資の引受	優先出資の引受(注2)	257,763,000	-	-
常総合同会社	-	- 名	優先出資の引受	優先出資の引受(注3)	257,764,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 特定出資の譲受

当社が行った特定出資の発行を、一口1,000円にて100口で譲受けたものであります。

(注2) 優先出資の引受

当社が行った優先出資の発行を、一口1,000円にて257,763口で引受けたものであります。

(注3) 優先出資の引受

当社が行った優先出資の発行を、一口1,000円にて257,764口で引受けたものであります。

【一口当たり情報に関する注記】

特定出資	
一口当たり純資産額	-円-銭
一口当たり当期純損失金額	-円-銭
優先出資	
一口当たり純資産額	990円60銭
一口当たり当期純損失金額	17円17銭

(注1) 特定社員は、あらかじめ利益の配当を受ける権利及び残余財産の配当を受ける権利を放棄しております。

【重要な後発事象に関する注記】

1.重要な契約の締結について

当社は2022年3月11日開催の取締役決定において、下記のとおり設計施工契約書を締結することを決定し、2022年3月11日に締結しました。

(1)契約締結の目的

資産の流動化に関わる業務において営業用倉庫を新築するため工事請負契約を締結いたしました。

(2)契約締結の相手の名称

東洋建設株式会社 関東建築支店

(3)設計施工契約の内容

①工事名 (仮称)CBRE IM常総新築工事

②工事場所 茨城県常総市大生郷町字中丸6139番7他

③建築物の概要 営業用倉庫 新築 鉄骨造2階建 延べ面積 27,462.98㎡

④工事請負代金額 3,478,860,000円

(4)業務の実施期間

①契約締結日 2022年3月11日

②建築物引渡日 2023年3月31日

(5)支払方法

優先出資による資金充当及び特定借入により調達される資金により支払を実施いたします。

(6)重要な影響

竣工後の業績への影響は精査中であります。